

問 下水道BCP[業務継続計画]の充実を

普段何気なく水を使い、流して生活しているが、災害時下水道が破損したら、トイレを使用できず、汚水の冠水や浸水の危険性があり、公衆衛生被害や感染症も懸念される。耐震化の促進とBCPをもとに事業者との連携を密にし、災害に強い街づくりを求める。

答 耐震化を進め、関係機関と連携していく

9年度以前に埋設された下水道管の耐震診断を実施し、必要に応じて耐震化を進めていく。また、昨年9月、県や市町などとの間で「災害時における復旧支援協定」を締結した。今後も、早期復旧や広域的な復旧支援の連携を図っていく。



石原富子 議員
(開白会)

問 高齢者の自主的な免許証返納を

この10年間で交通事故は半減しているが、高齢者運転の事故は2倍に上昇している。返納は悲惨な事故の加害者にならないのがメリット。加齢による注意力や判断力低下を自覚し返納の勇気を持ちたい。また市としては、シルバーサポーター制度の充実を求める。

答 高齢者への啓発や制度の周知に努める

高齢者の交通事故を防止するため、街頭指導などで啓発活動を実施するほか、各地域において、体験型の交通安全講習会を開催するよう検討する。また、警察が実施しているシルバーサポーター制度の周知を図るとともに、協賛店の増加に向けた啓発に努める。



問 保育所におけるアレルギー対策は

①各種アレルギーの対応は。②ガイドラインの周知取組は。③配膳ミスなどの事故が多いが対応は。④乳幼児の初発は発見が難しいが対応は。⑤自己注射「エピペン」使用の講習会の実施を。無認可保育所や私立保育所などの他施設との情報共有の取組は。

答 安全に配慮した保育体制の整備に努める

利用児童が安全・安心に生活できる保育体制を維持するため、引き続き、国のガイドラインの内容を関係機関と情報共有していく。市内の保育の質の向上のため、全保育職員が対応方法を習得するよう、アレルギー対応の研修やエピペン使用講習の受講を啓発する。



高木隆三 議員
(公明党)



街頭指導

問 自転車の損害保険加入義務化は

県条例改正により、4月より自転車損害保険への加入が義務化された。①市民への周知広報について。②各学校における義務化について対応は。③保険加入推進と事故防止対策の今後の方針は。④公用自転車の保有台数及び公共施設などの損害保険の加入状況は。

答 啓発活動などにより保険加入促進を図る

リーフレットの回覧や街頭指導などにより周知する。各学校においてはPTAなどと連携し保険加入への周知に努める。警察などと連携し、自転車保険の加入促進や交通事故防止に努める。公用自転車は5台あり、町村会総合賠償保険へ加入している。